

第113期株主通信

2024年4月1日－2025年3月31日

小松マテール株式会社

証券コード 3580



komatsumateRe



技術と感性で人々と社会をより豊かに。



株主の皆様の日頃のお力添えに心より御礼申し上げます。

わが国の経済は、緩やかな回復基調を維持しているものの、不安定な国際情勢や資源価格の高騰、国内における物価上昇等による個人消費の冷え込みから、先行き不透明な状況が続いています。

こうした経済環境のもと、当社は営業活動をさらに強化し、衣料分野を中心に売上を伸ばすとともに、海外においては欧米、中東、アジア市場への拡販に努め、当期は売上、利益ともに堅調に推移いたしました。

この1年、当社は東京営業所をファッショントレンドの中心地である東京・青山に移転し、一昨年に開設した青山ショールームとの連携により、お客様に寄り添った企画・開発や新たな販路開拓に挑みました。

現在、当社は3カ年からなる中期経営計画の途上にあります。ここでは時代が求める分野に貢献範囲を広げつつ、高収益企業を目指すものとしております。“技術と感性で人々と社会をより豊かに”をスローガンに、「①海外事業の拡大 ②サステナブル商材・事業の推進 ③製品事業の推進 ④人材育成の強化とエンゲージメントの向上 ⑤製造環境の整備、福利厚生面の充実」からなる5つの重点課題に取り組んでいます。

この間、当社は“芸術の工業化”をコンセプトの一つに掲げ、世界中の人々の美・感動・快適を考えてまいりました。情報技術が加速度的に進化し、AIの活用が進む今日にあっても、感性や匠の技がもつ価値が失われることはありません。当社が得意とするファッションの世界はまさにこの領域であり、技術に裏打ちされた感性の追求を極めていきたいと思えます。これらの計画を100周年に向けた飛躍にもつなげるため、一步一步着実に前進してまいります。

株主の皆様のご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

2025年6月
代表取締役社長

技術力と提案力で、 お客様と社会に“品質・環境・安全”をお届けします。

Q1 業績は好調のようですが、
小松マテレーを取り巻く経営
環境からお聞かせください。

中山：国際紛争の長期化などにより、経営環境は依然として不透明感が漂っています。当社を取り巻く事業環境においても、原燃料価格をはじめ電力および梱包費、運送費が軒並み高止まりしています。

こうした状況にも関わらず、当期は営業部門が販売価格の見直しに向け、コスト上昇に見合う価格改定の交渉を粘り強く続けるとともに、高付加価値商品への品種転換等を急

ぎ、販売の数量増、トータルコストの削減に努めました。その結果、売上に加えて営業利益や親会社株主に帰属する当期純利益も改善し、増収増益となりました。

生産を統括する生産本部においては、ロスの削減などに努めるとともに、生産性向上のための設備の更新、製造ラインのレイアウトの見直しなど、地道な構造改革にも取り組んでいます。

また、生産性向上の一環として、工場再編を計画しております。その第一歩となる第二物流センターを増

設中であり、さらなる物流の強化を図ってまいります。

Q2 主力の繊維事業で衣料が大きく伸び、市場別でも海外が4割を超えていますね。

中山：当期は衣料が大きく売上を伸ばしました。国内および海外ともにファッション関連が増加し、とりわけ欧州ラグジュアリーブランド向けや中東の民族衣装がけん引しました。

資材は、リビング分野の一部不採算事業から撤退したものの、車輻分

◎ ハイライト

2025年3月期業績

売上高	39,526百万円
営業利益	2,181百万円
経常利益	2,838百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,934百万円

中期経営計画 KFW-2026

- ① 海外事業の拡大
- ② サステナブル商材・事業の推進
- ③ 製品事業の推進
- ④ 人材育成の強化とエンゲージメントの向上
- ⑤ 製造環境の整備、福利厚生面の充実



トップメッセージ

野や生活関連資材分野の受注増加により堅調に推移しました。クルマは乗り物としてだけでなく、情報通信の機能をもつモビリティとして、インテリアや居住性にも新たな価値が求められるようになっており、自動車の内装材も着実に前進しています。

市場別では、国内の大手SPA（製造小売り）向けが堅調に推移しました。一方、海外の売上も順調に伸びて海外比率が4割を超えました。欧州向けラグジュアリーブランド含むファッションが堅調に推移したほか、北米向けのファッションが大幅に増加し、中国、オーストラリア向けファッションも増加しました。中東の民族衣装は高付加価値商品の継続導入により大きく増加しました。

当社は昨年発表した新中期経営計画でも強化すべき事業領域のトップに海外事業を掲げています。グローバルマーケティングチームを設け、青山ショールームを拠点として、海外の営業拠点の設置も視野に、欧州・北米・中東・アジアへの取り組みを強化していきます。



このほど「QES（クエス）室」を設立しました。どのような取り組みを期待しているのでしょうか。

中山：本年1月にQES室を設立しました。品質保証（Quality Assurance）、環境・エネルギー（Environment & Energy）、および安全防災（Safety & Disaster Prevention）の3つの頭文字をとった新しい部署です。

最近では、サステナビリティに向けた動きが欧米を中心に加速し、繊維製品もかつてのように大量生産し、大量廃棄するような動きは持続的ではないとされています。とりわけ欧米のラグジュアリーブランドでは、人権保護・環境配慮・製品の安全性が求められるようになり、生地を提供するサプライヤーにも厳しい目が向けられるようになりました。欧米ブランドからも当社に対して人権・環境・製品などの情報開示を求める動きが強まっています。これに対し、これまでは営業部門が中心となって対応してきましたが、内容が年々専門的になっているため、営業部門だけでは対応が難しいと判断し、専門部署を設立しました。

当社では本年4月にGRS（Global Recycled Standard）の認証を国内染色加工場の主管拠点として初めて取得しています。取得までの道のりとして、リサイクル素材の含有率を明示するとともに、環境や人権の保護に配慮した製品であることを証明しなければなりません。今後はQES室が中心となって、欧米ブランドと主体的にコミュニケーションを図り、世界に通用するサステナブル経営の実現を目指します。



国内で新たに1社を子会社化し、海外でも中国に新会社を設立しました。どのような狙いがあるのでしょうか。

中山：本年2月に国内で㈱エヌエスケーエコーマークを子会社化しました。同社は、スポーツアパレル分野を中心に、ユニフォームやTシャツなどにマークの加工を行う企業です。シルクスクリーンプリント、ラバー圧着、刺繍、昇華転写（サブリメーション）、縫製といった高い加工技術を持っています。

素材やテキスタイルの加工技術で強みを持つ当社よりも川下に位置する企業ですが、両社が連携すれば、

ファッション・スポーツアパレル分野だけでなく、生活関連資材など新たなビジネス分野で付加価値を高める展開が可能となります。B to B企業である当社が同社と組むことで、今後はB to Cの展開も期待できます。

海外では4月に中国で小松美特料（蘇州）咨询有限公司を設立しました。中国といえば製造拠点と思いがちですが、同社は中国の外注工場へ技術協力・技術指導を行っております。お取引先企業からのグローバルなニーズを満たせるよう高品質、高付加価値商品の生産・販売を展開してまいります。

Q5 従業員の成長を通して企業の成長を引き寄せる人的資本重視の経営に期待が高まっています。小松マテールではどのような取り組みをされていますか。

中山：本年も当社グループには30名の新入社員が入社してくれました。3週間にわたる研修が終わり、それぞれの配属先で仕事に従事しています。

人材は、当社を支える宝です。彼ら一人ひとりの成長こそが当社グ

ループの明日に向けた成長エンジンとなるだけに、厳しくも大切に育てていきたいと考えています。

また、当社では職場内のリーダーを育成するため、係長以上の管理監督職を中心に、コンプライアンス研修を義務化して、職場内のリーダーとしての責任と役割を求めています。また、従業員の個々のキャリアアップを支援するため、eラーニングなどにも力を注いでいます。

Q6 企業価値の向上に向け自社株買いも導入されています。あらためて株主の皆様メッセージをお願いします。

中山：企業価値の向上は、株主様・投資家様の大きな関心事です。先にも述べたように今後はQES室が先頭に立って担う品質・環境・安全などの取り組みを加速し、世界に通用するサステナブルな企業を目指すだけでなく、企業価値を高めていこうと考えています。

こうした動きを象徴するものとして、企業価値の評価の目安である株価についても重視したいと考え、昨年下半年から自社株式の取得を行っています。自社株式の取得には、資本



効率の向上とともに株価を通して株主様に報いていきたいという思いもあります。当面、2024年11月1日から2025年10月31日を期限とし、当社普通株式130万株（自己株式を除く発行済株式総数の3.0%）または10億円のどちらかを上限として、市場の動きを見ながら自社株式の取得を目指します。

米国による相互関税の発表以後、株式市場は大きな値動きとなり、先行きが不透明な状況が続いております。当社としては世界的な経済環境の変化を見極めつつ柔軟に対応するとともに、取り組み中の3カ年からの中期経営計画に集中し、引き続き企業価値の向上に努めていく所存です。

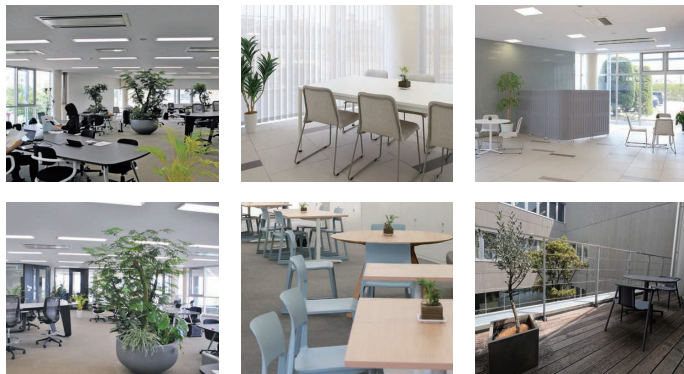
株主の皆様の変わらぬご支援をよろしくお願い申し上げます。

本社棟と本社食堂をリニューアル

— 従業員エンゲージメントの向上と福利厚生の充実を目指して —

80周年記念事業の一環として昨年12月に本社食堂を、本年3月に本社棟を改装いたしました。「見せる・見られる・スタイリッシュなオフィス」をコンセプトに、働く社員がより快適で効率的に働くことができる環境の整備を狙っています。従業員エンゲージメントの向上および福利厚生の充実を図ることにより、生産性の向上に努めてまいります。

■ 本社棟オフィス



■ 本社食堂



株式会社エヌエスケーエコーマークを傘下に



本年2月、スポーツおよびアパレル衣料のマークデザイン製作・二次加工を手掛ける(株)エヌエスケーエコーマークを子会社化しました。(株)エヌエスケーエコーマークは、デザインの企画からシルクスクリーンプリント・ラバー圧着・刺繍・昇華転写(サブリメーション)そして縫製まで、一貫した生産を実現することで、新しいビジネスモデルを作り上げ、安心感ある企業として多くのお客様からご支持をいただいております。

当社と(株)エヌエスケーエコーマークのリソースとノウハウを最大限に活用することで新たな価値創造を実現し、当社のブランド力を一層強化してまいります。

小松マテレグループ・サステナビリティへの取り組み

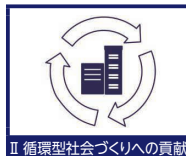
小松マテレグループは独自の加工技術や先端素材で地球・社会の課題解決に貢献します

だれもが安心して暮らせる社会を目指し、小松マテレグループは5つの行動目標からなる「小松マテレ・サステナビリティ・ビジョン」を掲げ、様々な活動や製品開発に取り組んでいます。今回は、「Ⅰ 気候変動対策」「Ⅱ 循環型社会づくりへの貢献」に寄与する当社の取り組みを紹介します。

小松マテレ・サステナビリティ・ビジョン



Ⅰ 気候変動対策



Ⅱ 循環型社会づくりへの貢献



Ⅲ 人々の感動の創造



Ⅳ 防災・減災への取り組み



Ⅴ 地域貢献と社員の成長



紹介動画

国内の染色加工場の主管拠点で初となる「GRS認証※」を取得

本年4月にアメリカのNPO法人Textile Exchangeから、GRS (Global Recycled Standard)の認証を日本の染色加工場の主管拠点で初めて取得しました。最近では、衣服などの繊維製品を購入する消費者の多くがサステナビリティを意識するようになっていきます。欧米ブランドのお客様にも安心してご採用いただけるよう、責任ある企業活動を続けてまいります。

※GRS認証とは…アメリカのNPO法人 Textile Exchangeによって定められた国際的な自主基準。リサイクル、加工流通、社会・環境、化学物質等の運用や規制に関わる第三者認証の要件を設定しています。



Certified by KE'KEN
KOMATSU MATERE Co., LTD. : KN0051

● サステナブル専門窓口として「QES室」を新設

品質保証(Quality Assurance)、環境・エネルギー (Environment & Energy)、および安全防災(Safety & Disaster Prevention)の3つの課題に取り組む専門部署として、本年1月にQES (クエス)室を新設しました。近年、欧米ブランドを中心に、品質、環境、安全への関心が高まり、企業・製品を選ぶ新たな価値基準となっています。今後は、QES室が窓口となって欧米ブランドとコミュニケーションを図り、当社が誇る環境共生素材の知名度向上を図ります。

● 「mateReco®」のよさを再定義へ

当社は、地球環境保護を意識した技術開発や製造法を磨き、独自の社内基準をクリアした環境配慮型素材として「mateReco® (マテレコ)」を展開してきました。いま、環境に優しい原料や環境負荷の少ない加工技術によって製造された、当社のサステナブルな繊維素材に大きな期待が寄せられています。これまでの「mateReco®」は、環境に優しい原料を使用し、環境への負荷が少ない加工技術で製造されたファブリック製品の総合ブランドとしてきましたが、サステナブル素材の開発状況・ニーズが変化していることから、今後は化学素材メーカーとして環境共生素材も含めて社内基準を見直し、総合ブランドとしてポジションを確立していきます。



ブランドとロゴに込められた思い
小松マテレの「materere」と環境・生態の「eco」を組み合わせたもの。新技術・新素材を継続して生み出そうとの意思を込めて、「R」は大文字にしました。

連結業績セグメント別の概況

衣料ファブリック部門

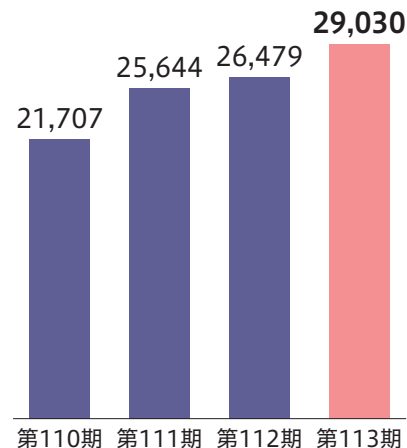
売上高

29,030 百万円

前期比 9.6%増

衣料ファブリック部門に関しては、市場の要求に応えられる高付加価値商品や、環境配慮商品を国内外の市場に積極的に訴求し、拡大を進めてまいりました。当連結会計年度では、主に北米ファッション、中東民族衣装が海外向けの売上をけん引しました。なお、海外向けスポーツ分野が需要低迷した一方で、国内向けファッションが総じて増加したことから、当部門全体としては増収となりました。

(単位:百万円)



● イタリア「ミラノ・ウニカ展」に欧州企業以外で初の単独出展

2025年2月4日～2月6日にかけて、「ミラノ・ウニカ展」に欧州企業以外では初めて単独ブースでの出展をいたしました。「ミラノ・ウニカ展」は、国際的な素材見本市として評価が高まっている展示会です。

これまで当社は、複数の日本企業との合同出展を中心に行ってきましたが、今回は欧米ラグジュアリー市場での実績や現地企業との協業、事業展開などが認められ、単独出展が実現しました。

当社は中期経営計画の達成に向けて、サステナビリティの取り組みを強化しており、Spiber株式会社やBioworks株式会社との協業を推進しております。今回の展示会では、両社との協業で開発した新商品の発表や、当社のサステナビリティに対する取り組みについて紹介いたしました。これらのコラボレーションにより、当社の作り出す素材の「面白さ」「新鮮さ」に触れていただける機会となりました。

3日間を通して計200社を超えるブランドにご来場いただき、昨年11月に発表した「クアトロニEX」をはじめとした、独自性のある商品群について高い評価を得ることができました。



■ 採用事例



UNITED ARROWS
のウィメンズウェアに
採用



ミズノ × マーガレット
ハウエル (コラボ) の
コートに採用

資材ファブリック部門に関しては、リビング分野において不採算事業から撤退したものの、車輻分野や生活関連資材分野で受注が増加し、当部門全体としても増収となりました。

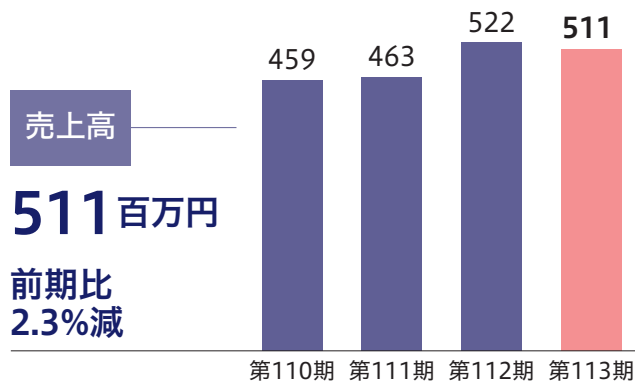
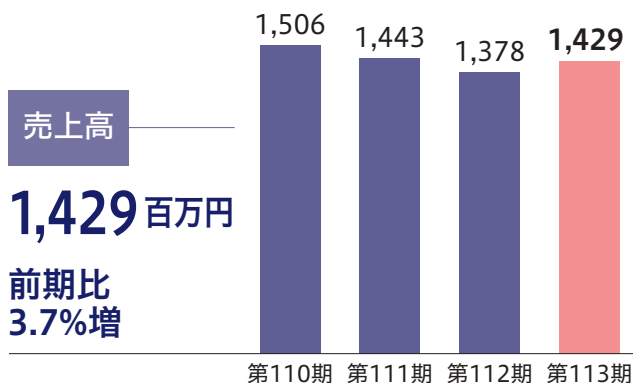
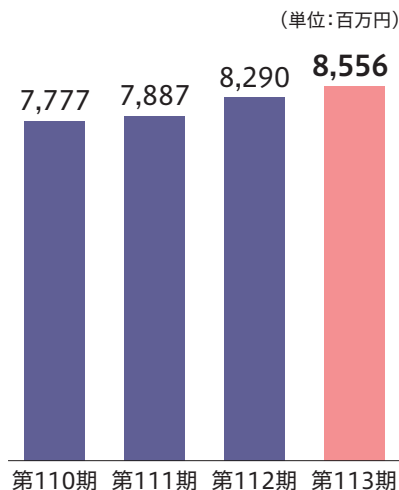
● “日本初” 炭素繊維撚り線「カボコーマ® ストランドロッド」が構造部材として採用

炭素繊維撚り線「カボコーマ® ストランドロッド（以下、カボコーマ）」が、2025年大阪・関西万博の「NTTパビリオン」に建物の長期荷重を負担する構造部材として日本で初めて採用されました。

今回の採用により、これまで実績のある耐震補強材としての使用方法とは異なり、「カボコーマ」が建物の長期荷重を負担する構造部材として適用される可能性が示されました。当社では「カボコーマ」を使うことで古い工場建物の稼働を止めずに耐震性を向上させる工法を開発し、2026年度中の第三者機関での公的な認証取得に向けて審査を受けております。



「カボコーマ」が耐震補強材として実績を重ねることで材料や工法の信頼性を高め、優れた新材料が構造部材など広く建材として使われる契機にできればと考えております。



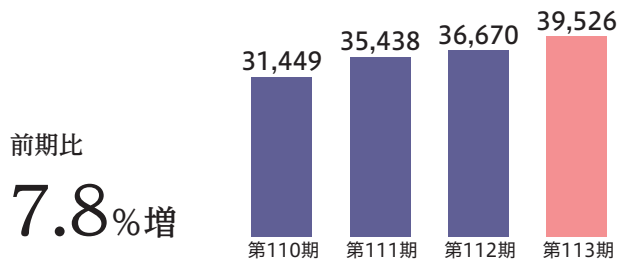


連結財務ハイライト

売上高

39,526 百万円

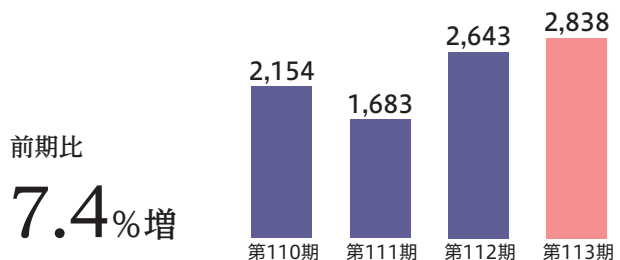
(単位：百万円)



経常利益

2,838 百万円

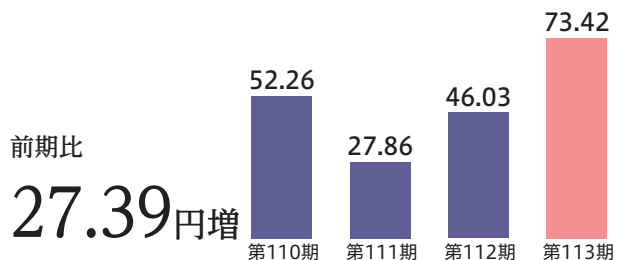
(単位：百万円)



1株当たり当期純利益

73.42 円

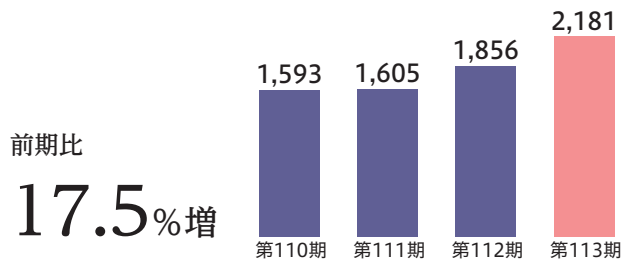
(単位：円)



営業利益

2,181 百万円

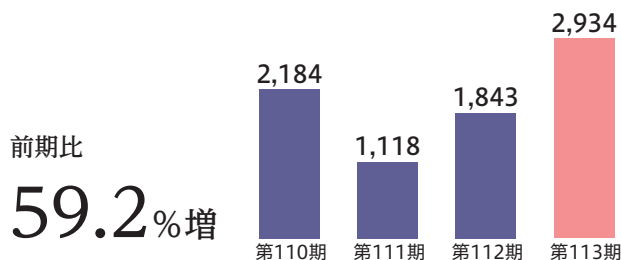
(単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

2,934 百万円

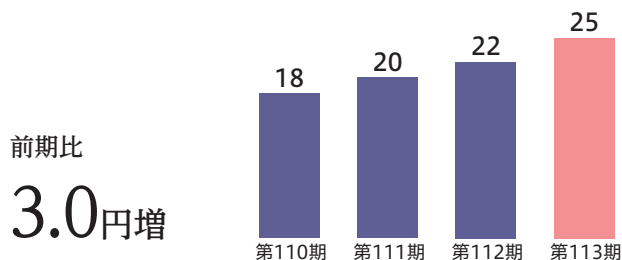
(単位：百万円)



1株当たり年間配当金

25 円

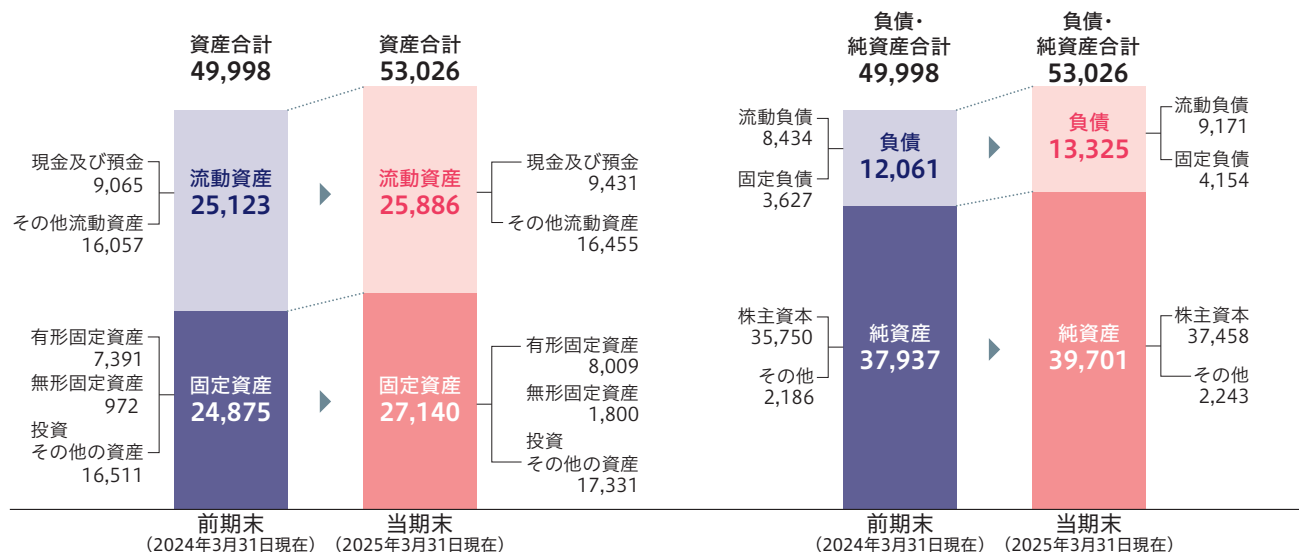
(単位：円)



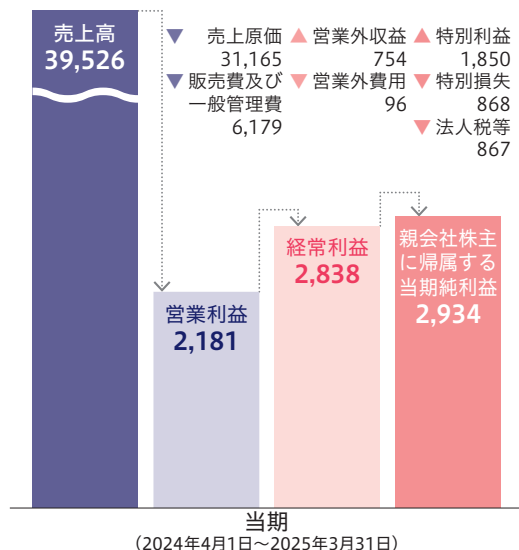


連結決算概要

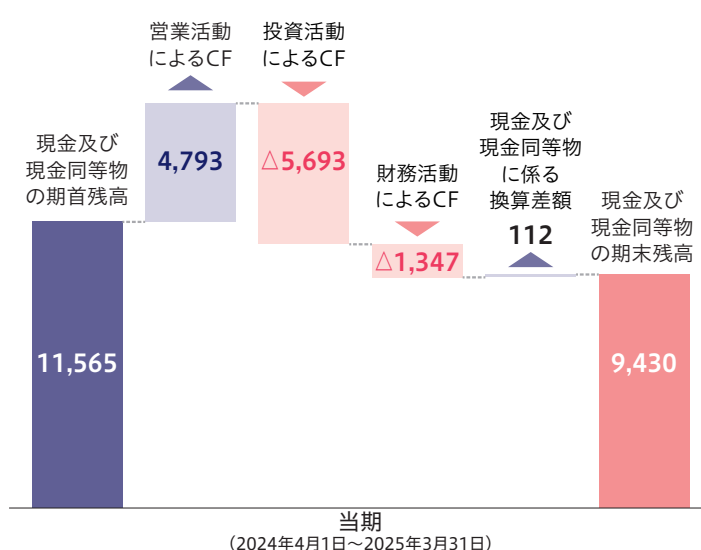
● 連結貸借対照表の概要 (単位：百万円)



● 連結損益計算書の概要 (単位：百万円)



● 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位：百万円)





株式情報

発行済株式総数	株主数
43,140,999株	6,385名

所有者別分布状況

個人その他 7,968千株 (18.47%)	金融機関 12,554千株 (29.10%)	その他の法人 11,516千株 (26.70%)	外国法人等 7,288千株 (16.89%)
	証券会社 462千株(1.07%)	自己株式 3,352千株(7.77%)	

大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
東レ株式会社	3,749	9.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,566	8.96
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LTD.	3,534	8.88
株式会社北國銀行	2,001	5.03
小松マテーレ松栄会	1,805	4.53
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL OMNIBUS SECS LENDING ACCOUNT	1,357	3.41
日本生命保険相互会社	1,284	3.22
三井住友信託銀行株式会社	1,230	3.09
三谷産業株式会社	892	2.24
株式会社北陸銀行	863	2.17

※持株比率は自己株式を控除して計算しております。

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日

株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先	0120-782-031
照会先URL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
1単元の株式の数	100株
公告の方法	電子公告(当社ウェブサイトに掲載) https://www.komatsumatere.co.jp/ir/investor/ ※事故やその他やむを得ない事由が生じた場合、日本経済新聞に掲載して行います。

上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
---------	----------------

住所変更、配当金受取方法の指定・変更、単元未満株式の買取・買増等について株主様が口座を開設されている証券会社等にお申し出ください。また、証券会社に口座を開設されていない株主様は、特別口座の口座管理機関の上記電話照会先にお申し出ください。なお、単元未満株式の買取・買増の当社にかかる手数料はいずれも無料となっております。



会社情報

役員 2025年6月20日現在

代表取締役会長	佐々木久衛
代表取締役社長	中山 大輔
専務取締役	米谷 俊泰
常務取締役	小川 直人
取締役	中村 重之
社外取締役	大西 洋
社外取締役	山下 修二
社外取締役	堀内 節郎
社外取締役	西村 友伸
取締役委員	米澤 和洋
監査等委員	
社外取締役委員	坂下 清司
監査等委員	
社外取締役委員	横越 亜紀
監査等委員	

会社の概況

商 号	小松マテーレ株式会社
設立年月日	1943年10月8日
資 本 金	46億8,042万円
本 社	〒929-0124 石川県能美市浜町ヌ167番地
本社製造部	同上
美川製造部	石川県白山市鹿島町1号7番地1
大阪営業所	大阪府大阪市北区梅田二丁目2番22号 ハービスENTオフィスタワー8階・9階
東京営業所	東京都港区南青山二丁目5番17号 ポーラ青山ビルディング12階
北陸営業所	石川県能美市浜町ヌ167番地 小松マテーレ株式会社 本社2階

グループ会社

株 式 会 社 コ マ ク ソ ン	石川県能美市
株式会社コマツインターリンク	石川県能美市
インターリンク金沢株式会社	石川県金沢市
株式会社エヌエスケーエコマーク	東京都新宿区
小松美特料(蘇州)貿易有限公司	中国・江蘇省蘇州市
小松美特料(蘇州)咨询有限公司	中国・江蘇省蘇州市
吉 田 産 業 株 式 会 社	福井県鯖江市

【表紙の写真】

本年3月に改装された本社ミーティングルーム。内装で和の雰囲気表現し、落ち着いた空間を演出。扉にはコーポレートカラーであるレッドとブルーを配色することにより、室内のブランドロゴとあわせて部屋全体で当社ブランドを強く印象づけています。

小松マテーレ株式会社

<https://www.komatsumatere.co.jp/>

